

随意契約結果書

物品等の名称及び数量	平成30年度港湾における防災力の向上に係る技術研究業務
契約担当官等の氏名 並びにその所属する 部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局下関港湾空港技術調査事務所長 服部 俊朗 下関市竹崎町4-6-1
契約締結日	平成30年 7月11日
契約の相手方の 氏名及び住所	国立大学法人 九州大学 福岡市東区箱崎6-10-1
契約金額（消費税及び地方 消費税含む）	8,532,000円
予定価格（消費税及び地方 消費税含む）	8,582,899円
随意契約による こととした理由	<p>本業務は、今後発生が予想される南海トラフ地震等の地震・津波に対し、東日本大震災等の過去の震災後の防災対策を参考として、港湾における防災力の向上について当局と連携・協力し研究を行うものである。また、九州は、強い勢力を維持したまま接近・上陸する台風が多く、気候変動の影響に伴う災害リスクの増加も指摘されていることから、予想される高潮・高波への対策、さらに、九州の港湾における防災体制のあるべき姿についても当局と連携・協力し研究を行うものである。</p> <p>本業務は、企画競争の実施についての通達に基づき企画提案書を公募し、調達審議を実施した結果、企画競争実施に関する提案内容における企画提案の的確性並びに実現性において、国立大学法人九州大学が本業務を委託するにあたっての適格者と判断し、特定した。</p> <p>このため、本業務は会計法第29条の3第4項により、国立大学法人九州大学と随意契約を締結するものである。</p>
備考	